

# 中国の第1次全国経済センサス（2004年）・ 第2次全国経済センサス（2008年）から 見た社会資本の整備

楊 義 申\*

## 目 次

1. はじめに
2. 両全国経済センサスから見た中国経済の基礎情報
  - 2.1 企業の名称、登録所在地別、産業別、登録種類別など基本情報の比較
  - 2.2 地域別、規模別、産業別などの総合的な数値情報の比較
3. 中国の社会資本ストックの進展
4. 終わりに

## 1. はじめに

1978年に改革開放政策を実施してから約37年経ち、中国経済における第2次産業・第3次産業は飛躍的な発展を成し遂げた。またこのような経済成長に伴って、中国政府は、毎年社会資本を整備するために大規模な固定投資を投入していた。しかし、2004年まで統計調査上の欠陥があったため、中国政府は第2、3次産業について正確な数値情報を把握することができなかった。特に社会資本ストックに関する経済統計上の数値情報が欠けている。中国の第1次経済センサス（2004年）の実施目的については、楊（2008）にまとめられた。改革開放後、第2、3次産業における私営企業が雨後春筍のように現れ、2003年には中国の第2、3次産業の総増加額は10兆元に達し、GDPの85%を占めていたにもかかわらず、その企業数および企業基本状況については、明確に把握されなかった。そ

のため、中国政府は、2004年に第1次全国経済普查（センサス）を実施した。この全国経済センサスは、第2、3次産業を対象にし、事業所ベースによって統計調査を行なった。またこの全国経済センサスは中華人民共和国成立後、最大かつ最初の社会資本ストック調査である<sup>1)</sup>。

また、2008年に中国の第2次全国経済センサスが実施された。その目的は2つがある。1つ目は、第1次全国経済センサスの目的と同様に、中国全国の第2・3次産業について正確な数値情報を把握することである。2つ目は、中国政府は第2次全国経済センサスを通じて、中国の第2、3次産業の産業組織、産業構造、産業技術の現状、生産要素の構成などについての数値情報を詳しく調査し、または各企業のエネルギー消費についての数値情報も精査することである。

本研究では、まず中国の「第1次全国経済センサス（2004）」、「第2次全国経済センサス（2008）」の両センサスの調査の目的、内容、数値情報などを比較分析する。次にその分析結果を踏まえ、2008年の価格を基準にして2004年の中国資本形成総額の数値情報を実質化し、中国の社会資本の整備について考察する。

## 2. 両全国経済センサスから見た中国経済の基礎情報

中国の第1次全国経済センサスは、中国国务院の主導の下で、全国の第2次産業、第3次産業（2004年度）を対象にして2004年12月31日に

\* 広島経済大学経済学部准教授

実施された事業所をベースにする経済統計調査である。その目的は、中国の第2、3次産業の企業数、人員数、財務など生産経営基本状況を明らかにし、各級政府に産業政策、経済政策など各種政策の計画・立案の制定、または経済管理・調達の基本情報を提供するとともに、全国経済センサスの調査成果から第2、3次産業に関する基礎データを作成・整備し、さらに調査結果を通じて中国の社会資本ストックを明らかにし、中国の国富の数値情報を推計するためである。楊（2008）に示されているように、中国の第1次全国経済センサスの調査内容および項目は、(1) 普查基層表、(2) 普查綜合表となっている。普查基層表では、産業別、規模別、地域別に分類して企業の基本状況、生産状況、財務状況、原材料消費状況などの指標が調査されていた。また普查綜合表では、法人事業所、産業活動事業所、個人事業所など全ての企業が調査対象とされ、その基本状況、経営状況、財務状況などの総合的な指標が調査されていた<sup>2)</sup>。

この第1次全国経済センサスの主な目的は、中国の企業基礎情報を明らかにすることである。中国の第1次全国経済センサスでは、中国国内における工業、建築業、サービス業などに従事する516.9万社の法人事業所、682.4万社の産業活動事業所、そして3,921.6万社の個人経営事業所<sup>3)</sup>の基礎数値情報を集計し、その資産および財務状況を明らかにした。

第1次全国経済センサスの企業調査の範囲は、以下の19産業別に大分類されていた。またこの大分類の下に、さらに詳細な中分類が設けられ、その中分類の数は約93項目にも上った<sup>4)</sup>。

- ①農、林、牧畜、漁業
- ②採鉱業
- ③製造業
- ④電力、ガス、水の生産および供給業
- ⑤建築業
- ⑥交通運輸、倉庫および郵政業

- ⑦情報の伝送、コンピュータのサービスおよびソフトウェア業
- ⑧卸売および小売業
- ⑨宿泊および飲食業
- ⑩金融業
- ⑪不動産業
- ⑫賃貸およびビジネスのサービス業
- ⑬科学研究、技術サービスおよび地質調査業
- ⑭水利、環境および公共施設管理業
- ⑮住民サービスおよびその他サービス業
- ⑯教育
- ⑰衛生、社会保障および社会福祉業
- ⑱文化、体育および娯楽業
- ⑲公共管理および社会組織など

以上の19大分類項目で、①は第1次産業、②～⑤は第2次産業、⑥～⑱は第3次産業と分類されている。

このように分類調査された結果、以下の2つの基本情報が明らかになった。①全国の第2、3次産業における企業の名称、登録所在地別、産業別、登録種類別など基本情報を把握することができた。②地域別、規模別、産業別などの様々な総合的な数値情報を得ることができた。この数値情報は、『中国経済普查年鑑2004』の総合巻、第二次産業巻（上・下）、第三産業巻に集計されている。

第2次経済センサス（2008年）では、第1次経済センサス（2004年）と同様の目的、手法、調査内容を使って、統計調査を行った。また第2次経済センサス（2008年）では、各調査地区から数値情報が集計された後、30の調査地区のデータをランダムに抽出し、確認調査を実施した。抽出調査対象となったのは、30調査地区のうちの186小調査地区、21,843社の法人事業所と産業活動事業所（抽出割合は2.46%となる）、24,263社の個人経営事業所（抽出割合は0.48%となる）である。その結果、提出されたデータの誤差率は3.5%であり、データの信憑性が認

められ、正確な数値情報を統計することができた。その数値情報は、『中国経済普查年鑑2008』の総合巻、第二次産業巻（上・下）、第三産業巻に集計されている。しかし、第1次経済センサスと相違点も注目すべきである。第1次経済センサスの『中国経済普查年鑑2004』の総合巻で集計された「産業別（大分類）の企業資産総額」と「地域別（大分類）の企業資産総額」は、第2次経済センサスの『中国経済普查年鑑2008』の総合巻では見当たらない。これは本研究の後半作業である両センサスの社会資本整備について比較分析にとって極めて困難である。

## 2.1 企業の名称、登録所在地別、産業別、登録種類別など基本情報の比較

表1は、2004年・2008年の両経済センサスにおける法人事業所数、産業活動事業所数と個人経営事業所数を示したものである。2004年末まで、中国全国の法人事業所数は516.9万社であった。そのうち、企業法人が325.0万社、政府機関・事業法人が90.0万社、社会团体法人が10.5

万社、その他法人が91.4万社となった。また、産業活動事業所数は682.4万社であった。そのうち、第2次産業に従事する法人事業所が167.5万社、第3次産業に従事する法人事業所が514.9万社であった。さらに、個人経営事業所数は3,921.6万社と最も多かった。そのうち、第2次産業における個人経営事業所が588.7万社、第3次産業における個人経営事業所が3,332.9万社であった。

一方、2008年末まで、中国全国の法人事業所数は709.9万社であり、2004年の第1次全国経済センサスと比べると、193.0万社（約37.3%）を大きく増加した。また産業活動事業所数は886.4万社であり、2004年の第1次全国経済センサスより204.0万社（約29.9%）増となった。さらに個人経営事業所数は2,873.7万社であり、2004年の第1次全国経済センサスと比較すると、686.9万社（約31.4%）を増加した。

表2は、2004年・2008年の両経済センサスにおける登録種類別の企業法人事業所数を示したものである。2004年の第1次全国経済センサス

表1 事業所数と個人経営事業所数

	第1次全国経済センサス (2004年)		第2次全国経済センサス (2008年)	
	会社数(万)	比率(%)	会社数(万)	比率(%)
1. 法人事務所	516.9	100.0	709.9	100
企業法人	325.0	62.9	495.9	69.9
政府機関・事業法人	90.0	17.4	95.9	13.5
社会团体法人	10.5	2.0	118.1	16.6
その他法人	91.4	17.7		
2. 産業活動事務所	682.4	100.0	886.4	100
第2次産業	167.5	24.5	230	25.9
第3次産業	514.9	75.5	656.4	74.1
3. 個人経営事務所	3,921.6	100.0	2,873.7	100
第2次産業	588.7	15.0	253.8	8.8
第3次産業	3,332.9	85.0	2,619.9	91.2

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室 (2006) 『中国経済普查年鑑2004 総合巻』(第一次全国経済普查), 中国統計出版社。

の登録種類別に企業法人事業所数をみると、私営企業数は198.2万社と最も多く、全企業法人事業所数の61%を占めていた。次いでその他有限企業数が34.5万社、約10.6%となり、同じく集団企業数も34.3万社、約10.6%となっていた。また、香港、マカオ、台湾を含む外資企業数の増加も注目すべき数値情報であった。2004年に香港、マカオ、台湾を含む外資企業数15.2万社、全企業法人事業所数の4.7%を占めていた。この数値情報は、第2次全国経済センサス（2008年）における同数値情報と照らし合わせて、外資企業数の増減について検討する必要がある。

2008年の第2次全国経済センサスの登録種類別に企業法人事業所数をみると、2008年末まで、企業法人事業所数495.9万社であり、2004年に

比べると170.9万社、約52.6%増となった。そのうち、私営企業数は359.6万社と最も多く、全企業法人事業所数の72.5%を占め、2004年に比べると161.4万社、約81.4%を大幅に増加した。共同経営企業、有限責任企業、株式有限企業の合計数は65.9万社であり、2004年と比較すると22.7万（約52.5%）増となった。また、その他内資企業は11.9万社であり、2004年より6.4万社（約116.3%）を著しく増加した。さらに香港、マカオ、台湾を含む外資企業数は18.6万社であり、2004年に比べると3.4万社（約22.4%）増となった。一方、2008年末まで、国有企業は14.3万社、集団企業は19.2万社、株式合作企業は6.4万社であった。2004年と比較すると、それぞれ3.6万社（約20.0%）、15.1万社（44.0%）、4.3万

表2 登録種類別の企業法人事業所数

	第1次全国経済センサス (2004年)		第2次全国経済センサス (2008年)	
	会社数(万)	比率(%)	会社数(万)	比率(%)
合計	325.0	100.0	495.9	100
内資企業	309.8	95.3	477.4	96.3
国有企業	17.9	5.5	14.3	2.9
集団企業	34.3	10.6	19.2	3.9
株式合作企業	10.7	3.3	6.4	1.3
共同経営企業	1.7	0.5	1.1	0.2
国有共同経営企業	0.3	0.1	0.2	0
集団共同経営企業	0.6	0.2	0.4	0.1
国有と集団共同経営企業	0.3	0.1	0.2	0
その他共同経営企業	0.5	0.2	0.3	0.1
有限責任企業	35.5	10.9	55.1	11.1
国有独資企業	1.0	0.3	1.1	0.2
その他有限責任企業	34.5	10.6	54.1	10.9
株式有限企業	6.1	1.9	9.7	2
私営企業	198.2	61.0	359.6	72.5
その他内資企業	5.4	1.7	11.9	2.4
香港、マカオ、台湾の投資企業	7.4	2.3	8.4	1.7
外資企業	7.8	2.4	10.2	2.0

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室 (2006) 『中国経済普查年鑑2004 総合巻』(第一次全国経済普查), 中国統計出版社。

社（40.2%）を減少した（表2）。

上述したように、2004年・2008年の両全国経済センサスの数値情報の比較分析から、2008年までに中国の国有、国営、集団など国が筆頭株主となった企業数が著しく減少したと同時に、私営企業、同経営企業、有限責任企業、株式有限企業、外資企業などの数が大きく増加したことを読み取ることができた。

この私営企業数の増加と国有企業数の減少は主に次の2つ要因がある。1つは、中国の「改革・開放」（1978年）以降、農村における人民公社の解体に伴って「郷鎮企業」の開花であった。もう1つは、都市における社会主義市場経済への移行に伴って国有、国営企業の改革であった。

1978年12月に開催された中共11期3中全会は、それまでの革命重視の階級闘争をやめて、すべての精力を経済建設に注ぐことを決議した。「改革」とは、これまでの中央集権的な社会主義計画経済に、一部市場メカニズムに基づく競争原理を導入することであり、そのためには下部組織における決定権限に裁量の余地を与えて、分権化された経済体制を構築する必要がある<sup>5)</sup>。また、従来の閉鎖的な経済体制を改め、できるかぎり対外的に「開放」することによって、外国から製品や資本・技術を導入することにした。ただし「改革」とはいつでも、市場経済を全面的に導入することではなく、あくまでも社会主義体制の一部を手直しすることであった。また「開放」といつでも、中国経済を全面的に外国に開放するのではなく、社会主義建設に有利な範囲内での外資導入であった。このことが明確になったのは、かなり後の1992年秋、中共第14回全国代表大会（14全大会）における「社会主義市場経済」の決議であった。1978年の決議以来今日に至るまで、中国は「改革・開放」の政策を堅持し、経済を大きく発展させることに成功した。

「改革・開放」はまず農村から始められた。これまでは農民を絞りすぎてきたとして、安徽省の一農村でひそかに行なわれていた農民の請負生産を認め（後の農家請負制）、翌79年には社隊企業の発展策を発表した。また、同年に行なわれた農産物の政府買い上げ価格の引き上げと自由市場の拡大政策は農産物の多重価格を生み、これが全国統一の公定価格をつぎつぎに壊し、最後は人民公社体制の生産過程そのものを崩壊させる結果となった。この人民公社の解体に伴って「郷鎮企業」の開花に道をつけた。「郷鎮企業」とは人民公社時代の「社隊企業」と呼ばれていた付属機関を衣替えしたものであった。当初、郷鎮企業は郷（村）や鎮（町）の共同経営形態に制限されたが、中国の経済改革・開放が本格化した1985以降、個人企業・私営企業の参入も許可された。これをきっかけにして、農村地域における私営企業数が急増加した。この郷鎮企業数の増加は、農村における過剰労働人口の吸収に大きな役割を果たし、労働人口の第1次産業から第2次産業へのシフトに大きく貢献した。

一方、都市の「改革・開放」は1980年からスタートし、主に国営（国有）企業の改革に重点が置かれた。都市における国営（工業）企業の改革はおよそ3つの段階で進められた。第1段階（1978-87年）では、上記の「放権譲利」の方針で国営企業に経営権の自主権を移譲し、利潤上納金を減少した。これに併せて、企業および従業員の経済責任・効果・利益を連動させて、彼らの積極性を引き出そうとした。また、1980年代初期には「利改税」を導入して、利潤上納金を納税制に改め、納税後の利益は企業に留保して使用できるようにした。ただし、それには一定の枠があった。第2段階（1987-98年）における改革の方向は、所有と経営との分離、およびそれを実現するための企業の株式会社化であった。国営企業の資産は、その企業を管轄す

る政府（市や県）の所有であるが、経営権は企業に属するというものである。国営企業の株式会社化が明記されたのは1992年の鄧小平の南巡講和後に出された「全人民所有制工業企業の経営制度転換条例」であるが、それに先んじて株式会社化案が党の会議で論じられたのは、当時すでに国営企業の赤字が累積し、一刻の猶予も許されなかったためである。所有・経営の分離によって、国営企業は国有企業と呼ばれるようになった。1992年以降、国有企業改革は第3段階に入り、上記の「経営制度転換条例」に基づいて企業の異業種経営権、製品の価格設定権、諸資材の購入権、留保資金の再投資権、企業間の合弁権、労働雇用権等々、これまで以上に広範な権利が許されることになった。そうした国内企業の経済活動の自由化によって、外国からの投資活動もいっそう促進されていった。これをきっかけにして、都市地域における私営企業数および外資企業数が大幅に増加した。この私営企業数および外資企業数の増加は、都市内における失業率を減少させ、中国の持続的な経済成長、または国際貿易の増大を促進した。

## 2.2 地域別、規模別、産業別などの総合的な数値情報の比較

表3は、地域別の事業所数と個人経営事業所数を示したものである。第2、3次産業における事業所数の半分以上は東部地区に集中している。また事業所の所有数は東部から西部に向かって遞減状態を示している。中国の東部地区は北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の11の沿海地域に位置する省・直轄市を指し、中部地区は山西、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南の8の中部地域に位置する省を指し、西部地区は内蒙古、広西、重慶、四川、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12の内陸地域に位置する省・直轄市を指している。法人事業所

数から見ると、東部地区は291.0万社を有し、56.3%を占め、中部地区は119.3万社を有し、23.1%を占め、西部地区は106.6万社を有し、20.6%を占めていた。第2、3次産業における法人事業所数の上位10となったのは、広東、江蘇、浙江、山東、上海、河南、四川、北京、遼寧、河北であり、河南、四川を除けば、全て東部沿海地域に位置する省および直轄市となっていた。また産業活動事業所数から見ると、東部地区は358.3万社を有し、52.5%を占め、中部地区は171.3万社を有し、25.1%を占め、西部地区は152.8万社を有し、22.4%を占めていた。

一方、2008年の第2次全国経済センサスでは、2004年の第1次全国経済センサスと同じく、第2、3次産業における事業所数の半分以上は東部地区に集中している傾向を示している。法人事業所数から見ると、東部地区は372.7万社を有し、52.5%を占め、中部地区は141.7万社を有し、20.0%を占め、西部地区は136.5万社を有し、19.2%を占めていた。そのうち、東北地区（遼寧省、吉林省、黒龍江省の3省）は59.0万社を有し、8.3%を占めていた。また産業活動事業所数からみると、東部地区は441.2万社を有し、49.8%を占め、中部地区は185.3万社を有し、20.9%を占め、西部地区は186.8万社を有し、21.1%を占めていた。そのうち、東北地区は73.1万社を有し、8.2%を占めていた。さらに個人経営事業所数から見ると、東部地区は1,134.1万社を有し、39.5%を占め、中部地区は707.6万社を有し、24.6%を占め、西部地区は746.4万社を有し、26.0%を占めていた。そのうち、東北地区は285.6万社を有し、9.9%を占めていた。2004年に比べると、東部地区、中部地区、西部地区における法人事業所数、産業活動事業所数は増加傾向を示したが、個人経営事業所数は減少傾向を表した。

このような東西に分けて地域別における事業所数の分布不均衡は、中国における沿海地域と

表3 地域別の事業所数と個人経営事業所数

	第1次全国経済センサス（2004年）						第2次全国経済センサス（2008年）					
	法人事業所		産業活動事業所		個人経営事業所		法人事業所		産業活動事業所		個人経営事業所	
	万社	比率 (%)	万社	比率 (%)	万社	比率 (%)	万社	比率 (%)	万社	比率 (%)	万社	比率 (%)
全国合計	516.9	100.0	682.4	100.0	3,921.6	100.0	709.9	100.0	886.4	100.0	2,873.7	100
北京	22.1	4.3	25.4	3.7	47.7	1.2	26.9	3.8	30.8	3.5	44.3	1.5
天津	9.3	1.8	10.6	1.6	27.5	0.7	14.5	2.0	16.2	1.8	24.4	0.8
河北	21.0	4.1	26.2	3.8	261.8	6.7	27.9	3.9	32.9	3.7	124.5	4.3
山西	13.2	2.6	21.5	3.2	81.3	2.1	16.1	2.3	23.5	2.7	63.2	2.2
内モンゴ	7.1	1.4	10.2	1.5	83.4	2.1	11.4	1.6	14.7	1.7	73.3	2.6
遼寧	21.2	4.1	26.9	3.9	155.1	4.0	31.5	4.4	37.3	4.2	128.7	4.5
吉林	8.0	1.5	11.1	1.6	76.0	1.9	12.4	1.8	15.2	1.7	67.5	2.3
黒龍江	10.2	2.0	14.9	2.2	109.0	2.8	15.0	2.1	20.5	2.3	89.4	3.1
上海	34.4	6.7	41.1	6.0	33.1	0.8	36.0	5.1	41.2	4.6	29.8	1
江蘇	43.1	8.3	49.8	7.3	251.6	6.4	63.1	8.9	70.4	7.9	176.8	6.2
浙江	40.4	7.8	47.7	7.0	276.3	7.0	56.0	7.9	64.4	7.3	169.4	5.9
安徽	15.9	3.1	21.5	3.2	157.2	4.0	20.5	2.9	27.1	3.1	109.9	3.8
福建	16.6	3.2	21.8	3.2	133.6	3.4	23.3	3.3	29.9	3.4	98.6	3.4
江西	11.5	2.2	16.7	2.4	87.9	2.2	14.8	2.1	19.9	2.2	69.6	2.4
山東	37.1	7.2	50.3	7.4	290.9	7.4	60.4	8.5	74.8	8.4	217.7	7.6
河南	26.8	5.2	36.8	5.4	279.0	7.1	35.1	4.9	44.2	5.0	218.1	7.6
湖北	15.8	3.1	23.0	3.4	167.0	4.3	29.3	4.1	37.3	4.2	115.0	4
湖南	18.0	3.5	25.9	3.8	188.7	4.8	25.8	3.6	33.2	3.7	131.8	4.6
広東	43.5	8.4	55.2	8.1	269.8	6.9	61.8	8.7	76.5	8.6	230.2	8
広西	12.1	2.3	18.4	2.7	146.6	3.7	15.5	2.2	21.9	2.5	118.3	4.1
海南	2.3	0.4	3.3	0.5	27.4	0.7	2.9	0.4	4.1	0.5	18.4	0.6
重慶	8.6	1.7	13.0	1.9	84.4	2.2	13.9	2.0	18.3	2.1	58.7	2
四川	25.7	5.0	32.5	4.8	246.4	6.3	31.0	4.4	39.1	4.4	169.9	5.9
貴州	7.8	1.5	11.8	1.7	76.3	1.9	9.4	1.3	13.8	1.6	53.9	1.9
雲南	9.3	1.8	15.2	2.2	114.0	2.9	12.3	1.7	19.0	2.1	81.7	2.8
西藏	1.3	0.3	1.8	0.3	6.4	0.2	1.5	0.2	2.0	0.2	6.0	0.2
陝西	15.3	3.0	19.4	2.8	92.9	2.4	17.9	2.5	22.9	2.6	65.4	2.3
甘肅	8.5	1.6	12.9	1.9	59.0	1.5	9.4	1.3	14.0	1.6	40.7	1.4
青海	2.1	0.4	3.1	0.5	14.7	0.4	2.4	0.3	3.4	0.4	11.2	0.4
寧夏	2.4	0.5	3.4	0.5	21.1	0.5	2.9	0.4	3.7	0.4	15.4	0.5
新疆	6.4	1.2	11.3	1.7	55.7	1.4	8.8	1.2	13.9	1.6	51.8	1.8

（出所） 國務院第一次全国經濟普查領導小組辦公室（2006）『中国經濟普查年鑑2004 綜合卷』（第一次全国經濟普查），中国統計出版社。

内陸地域との經濟發展の格差も示している。中国の「改革開放」は1979年に沿海地域からスタートした。翌80年には広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の廈門の4カ所（後に海南省を追

加）に「經濟特区」を設定し、外国からの直接投資を呼び込む窓口とした。84年以後は沿海地域14都市（大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、

湛江、北海)の対外開放を皮切りに、長江・珠江・閩南の3デルタ地域の開放(1985年)、さらに遼東半島・山東半島の開放(1988年)、「西部大開発」(1999年)、「東北振興」(2001年)がつづき、対外開放は点から線、線から面へと広がっていった。1978年から1990年代末までの「改革開放」初期、中国政府は東部地域に対して傾斜開発政策を行っていた。その理由は東部地域における交通の利便性、外資勧誘の便益性、経済政策の優先性、貿易情報の迅速性などを指摘できる。

このような東西地域における経済格差は、中国東北三省地区(遼寧省、吉林省、黒龍江省)を事例として分析すれば、一目瞭然である。東北3省の対外開放は、上述したように1984年の大連、1988年の遼東半島の順に行なわれるが、その進捗状況を吉林大学の余ビン雕教授の研究<sup>6)</sup>から要約すると、次の3段階となる。その出発点は1985年の大連市経済技術開発区の建設であった。

- ①大連港をアジア太平洋地域の重要港の1つに位置づけるため、大連市経済技術開発区の建設を促進する。また、大連と營口の開放政策を各直轄県まで波及し、両市を中心とする“貿易-工業-農業”の産業構造を形成し、中国東北部の国際市場への窓口にする。同時に、大連の特殊な地理的位置を利用して、アジア-ヨーロッパ間のランドブリッジ構想を具体化する。
- ②瀋陽と丹東を開放して14沿海都市優遇政策を適用する。特に瀋陽市鉄西区を開発区として、本格的な改革に取り組む。
- ③遼東半島の各都市に“デルタ地帯”の地域一括の優遇政策が認められ、また重点工業区と重点工業プロジェクトの認可を得て、14沿海開放都市と同様の優遇も認められた。これによって、全地区における農村と都市の結合、工業と農業の一体化が可能となり、

“貿易-工業-農業”という三位一体型の産業構造をつくって、外貨獲得の態勢を構築することとなった。

上述の3段階の対外開放政策が目指すものは、長年培った鉱工業資源と広大な農業資源という東北部産業の優位性を最大限に活用し、それを日本、ロシア、東欧など隣接国との協力によって発展・強化させようとするものである。そのためには、国境を越えた輸送体性や中継貿易の拡大を発展させる必要がある<sup>7)</sup>。

中国経済は1992年以降、「社会主義市場経済」の形成という、全く未知の道を歩むことになるが、遅れていた東北3省の対外開放もようやく軌道に乗るようになった。これから知られるように、遼寧省と他の2省、すなわち吉林省と黒龍江省との落差が大きい。遼寧省に外貨が導入されるのは、大連市金州において大連市経済技術開発特区の建設が本格化してからであり、1986年に6,449万ドルに過ぎなかった導入額が、1988年の遼東半島の対外開放後に「瀋大(瀋陽・大連)経済圏」の構想が発表されると加速し、「南巡講和」翌年の1993年には14億ドル近くまでに増加した。この間、大連市が対外開放の窓口であり、遼寧省の外資導入額のほぼ半分は同市に投下された。遼寧省に比較し、内陸にある吉林・黒龍江両省はさらに外資導入の条件が悪い。それでも対外開放された1992年以降、わずかながら外資が入っている。長春市は、長春ハイテク産業開発区(1991年)と長春経済技術開発区(1993年)を建設し、市内にあった国有企業を一部解体・整理してこれに移すとともに、外国企業の資金・技術を導入してバイオ・新素材・自動車工業技術・光電子工業技術の集積を試みている。黒龍江省でもロシアとの国境貿易を見込んだ製造業への投資が活発になっている。

表4は産業別の産業活動事業所数を示したものである。第1次全国経済センサスの数値情報

表4 産業別の産業活動事業所数

合 計	第1次全国経済センサス (2004年)		第2次全国経済センサス (2008年)	
	682.4	100.0	886.4	100
農・林・牧畜・漁業*	1.9	0.3	2.1	0.2
採鉱業	8.8	1.3	10.2	1.2
製造業	137.5	20.1	185.9	21
電力、ガス、水の生産および供給業	6.3	0.9	8.5	1
建築業	14.9	2.2	25.3	2.9
交通運輸、倉庫および郵政業	14.6	2.1	22.5	2.5
情報の伝送、コンピュータのサービスおよびソフトウェア業	10.7	1.6	21.1	2.4
卸売および小売業	120.2	17.6	174.5	19.7
宿泊および飲食業	12.5	1.8	18.1	2
金融業	17.7	2.6	22	2.5
不動産業	15.3	2.2	24.5	2.8
賃貸およびビジネスのサービス業	30.4	4.4	49.1	5.5
科学研究、技術サービスおよび地質調査業	16.9	2.5	23.7	2.7
水利、環境および公共施設管理業	6.1	0.9	7.5	0.8
住民サービスおよびその他サービス業	10.4	1.5	13.8	1.6
教育	59.6	8.7	54.7	6.2
衛生、社会保障および社会福祉業	35.6	5.2	41.4	4.7
文化、体育および娯楽業	8.7	1.3	10.2	1.2
公共管理および社会組織など	154.4	22.6	171.2	19.3

(注) \* 農・林・牧畜・漁業の法人企業は、第1次産業活動を兼業する第2、3次産業の法人企業を指す。

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室（2006）『中国経済普查年鑑2004 総合巻』（第一次全国経済普查）、中国統計出版社。

から見ると、製造業に従事する産業活動事業所数は137.5万社であり、全産業活動事業所数の約20.1%を占め、卸売および小売業に従事する産業活動事業所数は120.2万社であり、約17.6%を占め、教育に従事する産業活動事業所数は59.6万社であり、約8.7%を占め、公共管理および社会組織などに従事する産業活動事業所数は154.4万社であり、約22.6%を占めていた。第3次産業のサービス業では、公共管理および社会組織に従事する産業活動事業所数は最も多く、全産業の約2割強を占め、次いで卸売および小売業に従事する産業活動事業所数は第2位と

なっていた。両産業における産業活動事業所数は全産業の約4割強を占めていた。また、第2次全国経済センサスの数値情報から見ると、製造業に従事する産業活動事業所数は185.9万社であり、全産業の約21.0%を占め、卸売および小売業に従事する産業活動事業所数は174.5万社であり、約19.7%を占め、教育に従事する産業活動事業所数は54.7万社であり、約6.2%を占め、公共管理および社会組織などに従事する産業活動事業所数は171.2万社であり、約19.3%を占めていた。上述した4つの業界に従事する産業活動事業所数は、全産業活動事業所数の約

表5 業種別の個人経営事業所数

	第1次全国経済センサス (2004年)		第2次全国経済センサス (2008年)	
合 計	3,921.6	100.0	2,873.7	100
工業*	532.3	13.6	227.4	7.9
建築業	56.5	1.4	26.4	0.9
交通運輸業	621.7	15.9	459.6	16
卸売および小売業	1,831.1	46.7	1,549.1	53.9
宿泊および飲食業	293.9	7.5	226.3	7.9
不動産業	3.8	0.1	3.5	0.1
賃貸およびビジネスのサービス業	35.2	0.9	27	0.9
住民サービスおよびその他サービス業	413.8	10.6	269.3	9.4
教育	14.4	0.4	6.7	0.2
衛生、社会保障および社会福祉業	83.0	2.1	57	2
文化、体育および娯楽業	36.2	0.9	21	0.7
その他	—	—	0.4	0

(注) \* 採鉱業、製造業、電力、ガス、水の生産および供給業を含む。

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室 (2006) 『中国経済普查年鑑2004 総合巻』(第一次全国経済普查), 中国統計出版社。

66.2%を占めていた。2004年と比較すると、製造業、卸売および小売業、公共管理および社会組織などに従事する産業活動事業所数は増加傾向を示したが、教育に従事する産業活動事業所数は微減傾向を表した。

また、表5は業種別の個人経営事業所数を示したものである。第1次全国経済センサスの数値情報を考察すると、個人経営事業所の分布特徴は主に卸売および小売業、交通運輸業、工業、住民サービスおよびその他サービス業、宿泊および飲食業の5つ業種に集中していたことが明らかである。卸売および小売業に従事する個人経営事業所数は1,831.1万社(約46.7%)と最も多く、次いで交通運輸業に従事する個人経営事業所数は621.7万社(約15.9%)、工業(採鉱業、製造業、電力、ガス、水の生産および供給業を含む)に従事する個人経営事業所数は532.3万社(約13.6%)、住民サービスおよびその他サービス業に従事する個人経営事業所数は413.8万社(約10.6%)、宿泊および飲食業に従事する個人

経営事業所数は293.9万社(約7.5%)となっていた。第1位の卸売および小売業に従事する個人経営事業所数は全産業の約5割弱を占めていた。また第3次産業のサービス業に従事する個人経営事業所数は全産業の80.7%を占めていた。

一方、第2次全国経済センサスの数値情報を考察すると、第1次全国経済センサスと同じ傾向を表している。卸売および小売業に従事する個人経営事業所数は1,549.1万社(約53.9%)と最も多く、次いで交通運輸業に従事する個人経営事業所数は459.6万社(約16.0%)、工業(採鉱業、製造業、電力、ガス、水の生産および供給業を含む)に従事する個人経営事業所数は227.4万社(約7.9%)、住民サービスおよびその他サービス業に従事する個人経営事業所数は269.3万社(約9.4%)、宿泊および飲食業に従事する個人経営事業所数は226.3万社(約7.9%)となっていた(表5)。2004年に比べると、主要な5つ業種(卸売および小売業、交通運輸業、工業、住民サービスおよびその他サービス業、

宿泊および飲食業）における個人経営事業所数が著しく減少していたことを明らかにした。

上述した数値情報の整理から、「改革開放」以降、中国の第3次産業のサービス業の躍進と、それに従事する事業所が大幅に増加したことは明らかである。特に第3次産業の中では、教育に従事する産業活動事業所数、卸売および小売業に従事する個人経営事業所数の増加は目立った。その背景としては、中国は1978年「改革開放」以前、計画経済が実施されており、国営企業が中心的な役割を果たした。サービス業においても競争が起きることもなく、消費者向けに旧サービスの改善と、新たなサービスの提供がされることもなく、サービス業全体において需要と供給の両面から刺激が欠けていたことがみられる。また「改革開放」以降にも、第2次産業の発展に投資、ノウハウ、人材などが集中されており、同時に第3次産業の発展も重要視された。1997年から2008年にかけて、中国国民の収入の上昇に伴って、より良いサービスを求めている傾向が現れたため、第3次産業の中における技術ノウハウ、経営ノウハウ、資金など経営条件に対する要求の低い卸売と小売業への個人参入が著しく増加し、そして個人経営事業所数も大きく増加したことは業種別の個人経営事業所数のデータ分析から読み取ることができた。しかし、このより良いサービスを求める水準は年々高くなるにつれ、技術ノウハウ、経営ノウハウ、資金などの限りある個人経営事業所は対応しきれなくなった。また経営難に陥れ、業界から撤退する個人経営事業所も現れてきた。これは上述した第1次全国経済センサスに比べると、第2次全国経済センサスの主要な5つ業種における個人経営事業所数が大きく減少した原因であると推測することができる。

表6は産業別の従業者数を示したものである。第1次全国経済センサスの調査では、2004年末まで中国全国の第2、3次産業の従業者数は

30,882.8万人であった。そのうち、第2次産業の従業者数員は15,463.8万人で、第3次産業の従業者数は15,419.0万人であった。従業者の所属事業所を見ると、法人事業所と産業活動事業所に所属する従業者数は21,460.4万人、全従業者数の約69.5%を占め、個人経営事業所に所属する従業者数は9,422.4万人、全従業者数の約30.5%占めていた。また、第1次全国経済センサスの調査から女性の従業者数の多さは注目すべきである。2004年末まで女性の従業者数は7,882.2万人、全従業者数の約36.7%占めていた。さらに、表6に示されたように産業別の産業活動事業所従業者数を見ると、製造業の従業者数は最も多く、8,390.5万人、全産業活動事業所の従業者数の約39.1%を占め、建築業の従業者数は2,792.6万人（約13.0%）、公共管理と社会組織の従業者数は1,925.2万人（約9%）、教育の従業者数は1,521.8万人（約7.1%）、卸売および小売業の従業者数は1,382.5万人（約6.4%）となっていた。

一方、第2次全国経済センサスの調査では、2008年末まで中国全国の第2、3次産業の従業者数は35,507.0万人であった。2004年の第1次全国経済センサスと比較すると、8,586.6万人、約31.9%の増加となった。そのうち、第2次産業の従業者数は17,338.8万人であり、第1次全国経済センサスに比べると3,438.2万人、約24.7%の増加となった。また第3次産業の従業者数は18,168.2万人で、第1次全国経済センサスに比べると5,148.4万人、約39.5%の増加となった。従業者の所属事業所を見ると、法人事業所と産業活動事業所に所属する従業者数は27,311.5万人、全従業者数の約76.9%を占め、個人経営事業所に所属する従業者数は8,195.4万人、全従業者数の約23.1%占めていた。また、女性の従業者数を見ると、2008年末まで女性の従業者数は9,479.4万人、全従業者数の約34.7%占めていた。さらに、表6に示されたように産

表6 産業別の産業活動事業所従業者数

	第1次全国経済センサス (2004年)		第2次全国経済センサス (2008年)	
	従業者数(万人)	比率(%)	従業者数(万人)	比率(%)
合 計	21,460.4	100.0	27,311.5	100
農・林・牧畜・漁業	161.7	0.8	195.3	0.7
採鉱業	888.8	4.1	990.8	3.6
製造業	8,390.5	39.1	10,433.1	38.2
電力、ガス、水の生産および供給業	364.5	1.7	404.6	1.5
建築業	2,792.6	13.0	3,907.7	14.3
交通運輸、倉庫および郵政業	801.5	3.7	1,077	3.9
情報の伝送、コンピュータのサービスおよびソフトウェア業	238.6	1.1	320.7	1.2
卸売および小売業	1,382.5	6.4	1,892	6.9
宿泊および飲食業	429.3	2.0	585.8	2.1
金融業	374.7	1.7	487	1.8
不動産業	396.3	1.8	552.2	2
賃貸およびビジネスのサービス業	448.3	2.1	770.7	2.8
科学研究、技術サービスおよび地質調査業	326.4	1.5	447.6	1.6
水利、環境および公共施設管理業	184.0	0.9	221.4	0.8
住民サービスおよびその他サービス業	136.1	0.6	199	0.7
教育	1,521.8	7.1	1,723.6	6.3
衛生、社会保障および社会福祉業	550.1	2.6	680.4	2.5
文化、体育および娯楽業	147.4	0.7	194.1	0.7
公共管理および社会組織など	1,925.2	9.0	2,228.5	8.2

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室(2006)『中国経済普查年鑑2004 総合巻』(第一次全国経済普查), 中国統計出版社。

業別の産業活動事業所従業者数を見ると、製造業の従業者数は最も多く、10,433.1万人、全産業活動事業所の従業者数の約38.2%を占め、建築業の従業者数は3,907.7万人(約14.3%)、公共管理と社会組織の従業者数は2,228.5万人(約8.2%)、教育の従業者数は1,723.6万人(約6.3%)、卸売および小売業の従業者数は1,892.0万人(約6.9%)となっていた(表6)。

上述した第1、2次全国経済センサスの産業別従業者数の数値情報の整理から、中国の労働人口構造の特徴は以下の3点を読み取ることができる。

①第2次産業の労働人口の割合は非常に高い。

特に、製造業と建設業に従事する労働人口数は圧倒的に高く、第2次産業の全従業者数の約8割強を占めている。1978年の改革開放以降、中国の飛躍的な経済発展に伴って80年代初頭から「世界の工場」と呼ばれるようになり、90年代以降には「世界の市場」も呼ばれるようになった。この「世界の工場」・「世界の市場」の成長を支えているのは豊富な労働人口であった。特に「農民工」と呼ばれる農村出身の出稼ぎ労働者である。80年代以降の経済成長に伴って、沿海地域を中心に都市部の工場が多くの労働力を必要としたため、農村戸籍のまま都市部に滞在する出稼ぎ労働者

が増加してきた。80年代にはこれらの出稼ぎ労働者の多くは主に第2次産業の製造業・建築業に勤めていたが、90年代以降には第3次産業にも働くようになった。従って、中国の経済発展につれて、第1次産業の従業者数の比率は減少するとともに、第2、3次産業の従業者数の比率は著しく増加してきた。

- ②第3次産業における個人経営事業所に所属する労働人口の割合は高い。上述したように第3次産業は第2次産業と比べると、技術ノウハウ、経営ノウハウ、資金などの初期の経営条件が低く、個人経営者が参入しやすいため、第3次産業における個人経営事業所に所属する従業者数は増加傾向を示している。
- ③中国の第2、3次産業における女性の従業者数の割合は高く、全従業者数の4割弱を占めている。改革開放以降、外資系企業の進出や政府主導の最低賃金の値上げなどによって世帯所得が確実に増加し、中所得層の世帯が大幅に増え続けてきた。この世帯所得の増加に伴って、中国の個人消費の急増は、まず食糧品、繊維製品など生活必需品への消費から始まり、後に家電、自動車、住宅など贅沢品の消費までに拡大した。一方、中国の中所得層の世帯は、教育制度、社会保障制度、雇用制度の改革に伴った福祉サービス制度の未整備、または整備中の混乱によって、将来への不安を払拭することができないため、夫婦とも働きの世帯は非常に多かった。これは中国における女性の社会進出が活発化している要因である。

### 3. 中国の社会資本ストックの進展

第1、2次全国経済センサスのもう1つの目的は、中国の国富を調査し、社会資本ストックの数値情報を明確に把握することである。前述したように、両次全国経済センサスでは第2、3次産業の企業を中心に調査が行なわれている。

従って、第2、3次産業の社会資本ストックは産業別、地域別などに分類され、統計データ化された。その数値情報は『中国経済普查年鑑2004』総合巻の企業篇に集計されている。

中国の新しい統計調査整備の必要性については、楊・溝口（2007）にまとめられた。改革開放政策は中国経済の飛躍的な発展をもたらし、非計画部門の役割を増大させたが、統計制度から見ると新たな問題を提起することになった。すなわち、計画経済においては、計画の数値をそのまま統計として利用することが可能であったが、市場経済では新しい調査や推計が必要となる<sup>8)</sup>。

中国が計画経済下にあった1978年までは、中央政府が計画段階の数値で各業界の統計数値を把握することができた。中国はこの計画段階の統計数値に基づいて社会資本ストックを推計することが可能であった。しかし、1978年改革開放以降、経済計画によらない経済分野が増大した結果、計画数値で各業界全般の統計数値を把握することが困難になった。個別事業所の調査が必要となった。また、計画経済では、協働的な働き方しかなかった価格表示の統計が重視されるようになった。従って、中国の社会資本ストックの調査は、個別事業所をベースとした地方別、規模別、産業別などの調査を実施するようになった。さらに、中国の社会資本ストック調査の精度を向上させるため、1978年までの計画経済下に評価されなかった土地、住宅、宅地など実物資産が評価されるようになった。その理由は2つある。1つは、改革開放後、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の1項目にする必要がある。もう1つは、1978年まで地価の概念すらなかった社会主義国の中国は地価評価を行い、土地税の徴収によって税収の拡大を狙っていることである。従って、産業部門には、「農林牧漁業統計報表制度」、「工業統計報表制度」、

「運送郵政業総合統計報表制度」, 「建築業統計報表制度」, 「卸小売貿易, 飲食業統計報表制度」など関連調査が行なわれるようになり, 産業部門における実物資産の価額評価を得ることが可能である。家計部門には, 「農村住戸標本調査」, 「都市住戸調査」などが実施されるようになり, 世帯ごとに実物資産の価額評価を獲得することができる。これらの統計調査は, いずれも1984年中国統計法が公布された後に新しく実施されたものである<sup>9)</sup>。

表7は, 第1次全国経済センサスの農林牧漁業を含む中国の産業を19の大分類化して, 産業

別の資産総額を示したものである。表7を見ると, 中国では金融業の資産額は圧倒的に多く, 資産総額の約42%を占めている。2位は製造業の資産額であり, 総額の約19%を占めている。国内企業の統計情報だけを見れば, 金融業の資産額が極めて大きく, 国内企業の合計資産額の47%を占めている。香港・マカオ・台湾からの投資企業の資産額と, その他外資企業の資産額から見れば, 製造業における資産額は大きく, それぞれの合計資産額の49%と56%を占めている。

表8は, 地域別に分類して資産総額の上位順

表7 産業別(大分類)の企業資産総額

(単位: 億元)

産業大分類	資産総額	資産総額の内訳		
		国内企業	香港, マカオ, 台湾の投資企業	外資企業
総額	967,366.85	863,252.45	42,351.62	61,762.78
農・林・牧畜・漁業	779.06	777.38		1.68
採鉱業	17,013.48	16,662.47	235.76	115.25
製造業	186,143.52	130,808.72	20,828.36	34,506.44
電力, ガス, 水の生産および供給業	42,378.99	37,918.75	1,886.30	2,573.95
建築業	31,764.60	31,243.72	237.67	283.21
交通運輸, 倉庫および郵政業	25,803.04	22,480.57	1,365.23	1,957.24
情報の伝送, コンピュータのサービスおよびソフトウェア業	28,865.29	19,907.78	5,023.76	3,933.75
卸売および小売業	62,197.16	58,408.91	841.13	2,947.12
宿泊および飲食業	6,915.82	5,339.38	858.89	717.54
金融業	408,302.12	401,801.57	1,067.31	5,433.24
不動産業	68,999.85	55,694.38	7,936.97	5,368.50
賃貸およびビジネスのサービス業	71,202.26	66,930.68	1,296.89	2,974.70
科学研究, 技術サービスおよび地質調査業	7,305.95	6,767.95	121.66	416.34
水利, 環境および公共施設管理業	4,138.49	3,632.31	372.87	133.31
住民サービスおよびその他サービス業	2,704.79	2,555.52	61.03	88.24
教育	306.66	279.64	13.61	13.40
衛生, 社会保障および社会福祉業	347.75	311.05	8.62	28.08
文化, 体育および娯楽業	2,197.91	1,731.57	195.56	270.79
公共管理および社会組織など	0.11	0.10	0	0

(出所) 国务院第一次全国经济普查领导小组办公室 (2006)。

に並べかえたものである。トップ7位の省・市は北京市、広東省、上海市、江蘇省、浙江省、山東省、遼寧省となり、首都北京を除き、地理的にはすべて沿海地区に所属している。そして上位7の地域の合計資産額は、620,502億元、資産総額の約64%を占めている。また上位7の

表8 地域別（大分類）の企業資産総額

（単位：億元）

地 区	資産総額	国内企業	香港、マカオ、 台湾の投資企業	外資企業
全 国	967,366.85	863,252.45	42,351.62	61,762.78
北 京	184,008.26	174,015.63	3,556.83	6,435.80
広 東	112,803.29	88,610.48	14,320.01	9,872.80
上 海	96,542.50	77,978.22	4,605.05	13,959.24
江 蘇	68,352.65	57,329.19	4,224.10	6,799.36
浙 江	66,107.63	59,743.14	3,151.13	3,213.36
山 東	52,628.04	47,394.83	1,791.42	3,441.79
遼 寧	40,059.19	35,969.96	1,421.97	2,667.26
河 南	28,821.31	27,420.60	416.80	983.91
河 北	28,147.88	26,001.51	1,029.50	1,116.88
四 川	25,590.39	24,412.94	433.68	743.77
湖 北	25,350.17	23,484.10	573.10	1,292.98
天 津	24,588.10	21,125.15	704.49	2,758.47
福 建	23,681.71	18,591.00	2,633.70	2,457.00
山 西	18,118.57	17,561.32	225.97	331.28
湖 南	17,711.04	16,905.66	343.19	462.18
安 徽	17,534.84	16,624.90	283.95	626.00
雲 南	17,299.79	16,814.40	193.76	291.63
吉 林	15,767.19	14,778.55	236.29	752.35
重 慶	14,652.97	13,801.93	350.64	500.39
広 西	12,249.10	11,398.18	279.89	571.03
江 西	11,611.63	10,874.72	420.97	315.94
黒龍江	10,574.54	9,898.23	140.60	535.71
新 疆	10,169.22	9,933.13	118.52	117.57
陝 西	9,164.15	8,711.02	151.62	301.52
内 蒙 古	9,122.08	8,552.47	305.29	264.31
甘 肅	8,455.61	8,282.87	101.23	71.50
貴 州	7,924.54	7,671.50	69.58	183.47
海 南	4,517.21	3,793.53	186.40	537.27
寧 夏	2,791.95	2,661.85	22.61	107.49
青 海	2,403.02	2,310.99	57.25	34.78
西 藏	618.28	600.45	2.09	15.75

（出所）国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室（2006）。

地域における国内企業資産額、香港・マカオ・台湾からの投資企業の資産額、その他外資企業の資産額は、それぞれ541,041億元、33,071億元、46,390億元であり、各々の合計額の約63%、78%、72%を占めている。

前述したように、本研究の目的の1つは、両センサスの産業別（大分類）の企業資産総額と「地域別（大分類）の企業資産総額」の数値情報を集計し、2008年の価格を基準にして2004年の第1次全国経済センサスの数値情報を実質化し、両センサスの実質数値情報の比較を行い、

中国の社会資本ストックについて分析を行うことである。しかし、1次経済センサスの『中国経済普查年鑑2004』の総合巻で集計された「産業別（大分類）の企業資産総額」と「地域別（大分類）の企業資産総額」の統計情報は、第2次経済センサスの『中国経済普查年鑑2008』の総合巻では掲載されていなかった。あるいは統計されているが、公表されていなかった。いずれにしても本研究の分析作業にとって極めて困難である。

本研究では分析作業を進めるために、代替案

表9 中国の資本

地 区	2004年									
	名 目			実 質			構成比 (名目) (資本形成総額=100)		構成比 (実質) (資本形成総額=100)	
	資本形成 総額 (億元)	固定資本 形成総額 (億元)	在庫増加 (億元)	資本形成 総額 (億元)	固定資本 形成総額 (億元)	在庫増加 (億元)	固定資本 形成総額 (%)	在庫増加 (%)	固定資本 形成総額 (%)	在庫増加 (%)
全 国	78,152.94	70,925.45	7,227.48	122,699.01	111,351.95	11,347.04	90.8	9.2	90.8	9.2
北 京	2,707.87	2,600.80	107.07	4,251.32	4,083.22	168.10	96.0	4.0	96.0	4.0
天 津	1,673.73	1,446.49	227.24	2,627.73	2,270.97	356.76	86.4	13.6	86.4	13.6
河 北	3,997.15	3,452.08	545.07	6,275.47	5,419.72	855.75	86.4	13.6	86.4	13.6
山 西	1,601.79	1,454.12	147.67	2,514.79	2,282.95	231.84	90.8	9.2	90.8	9.2
内 蒙 古	1,918.06	1,809.26	108.80	3,011.33	2,840.51	170.81	94.3	5.7	94.3	5.7
遼 寧	3,271.08	3,025.13	245.94	5,135.55	4,749.41	386.12	92.5	7.5	92.5	7.5
吉 林	1,350.36	1,182.15	168.21	2,120.05	1,855.96	264.09	87.5	12.5	87.5	12.5
黒 龍 江	1,664.85	1,516.85	148.00	2,613.79	2,381.43	232.36	91.1	8.9	91.1	8.9
上 海	3,607.10	3,246.16	360.94	5,663.10	5,096.43	566.67	90.0	10.0	90.0	10.0
江 蘇	8,026.08	6,972.68	1,053.40	12,600.83	10,947.01	1,653.82	86.9	13.1	86.9	13.1
浙 江	5,748.87	5,563.87	185.00	9,025.64	8,735.20	290.45	96.8	3.2	96.8	3.2
安 徽	1,983.21	1,877.75	105.46	3,113.61	2,948.04	165.57	94.7	5.3	94.7	5.3
福 建	2,824.14	2,210.11	614.03	4,433.86	3,469.84	964.02	78.3	21.7	78.3	21.7
江 西	1,736.79	1,673.31	63.48	2,726.74	2,627.07	99.66	96.3	3.7	96.3	3.7
山 東	7,625.31	7,033.20	592.11	11,971.63	11,042.02	929.60	92.2	7.8	92.2	7.8
河 南	3,889.17	3,273.99	615.18	6,105.94	5,140.12	965.82	84.2	15.8	84.2	15.8
湖 北	2,680.96	2,316.48	364.48	4,209.07	3,636.84	572.23	86.4	13.6	86.4	13.6
湖 南	2,254.00	1,959.75	294.25	3,538.75	3,076.78	461.97	86.9	13.1	86.9	13.1
広 東	6,365.35	5,939.32	426.03	9,993.51	9,324.65	668.86	93.3	6.7	93.3	6.7
広 西	1,344.73	1,296.55	48.18	2,111.21	2,035.57	75.64	96.4	3.6	96.4	3.6
海 南	366.16	307.85	58.31	574.87	483.32	91.55	84.1	15.9	84.1	15.9
重 慶	1,640.82	1,552.99	87.83	2,576.06	2,438.17	137.89	94.6	5.4	94.6	5.4
四 川	2,728.10	2,587.14	140.96	4,283.08	4,061.77	221.31	94.8	5.2	94.8	5.2
貴 州	870.73	878.85	▲8.12	1,367.03	1,379.78	▲12.75	100.9	▲0.9	100.9	▲0.9
云 南	1,450.44	1,352.78	97.66	2,277.17	2,123.85	153.32	93.3	6.7	93.3	6.7
西 藏	173.97	168.45	5.52	273.13	264.46	8.67	96.8	3.2	96.8	3.2
陝 西	1,844.24	1,649.28	194.96	2,895.43	2,589.35	306.08	89.4	10.6	89.4	10.6
甘 肅	731.77	639.82	91.95	1,148.87	1,004.51	144.36	87.4	12.6	87.4	12.6
青 海	322.67	319.02	3.65	506.59	500.86	5.73	98.9	1.1	98.9	1.1
寧 夏	391.04	379.72	11.32	613.93	596.16	17.77	97.1	2.9	97.1	2.9
新 疆	1,362.40	1,239.50	122.90	2,138.95	1,946.00	192.95	91.0	9.0	91.0	9.0

(出所) 『中国統計年鑑』2005年、2009年より作成。

としては2004年、2008年の『中国統計年鑑 第三章国民経済核算』に掲載された「地域別資本形成総額」の数値情報を用いて、2004年から2008年までの中国の社会資本ストックについて推察することにした。しかし、このように分析手法を使用しても1つの問題点が残っている。それは2004年から2008年の短期間のデータを使って、中国の社会資本ストックを分析するのは限界があるという点である。もっと長期的なデータを用いて、中国の社会資本ストックを推計し、中国の経済動向を分析する必要がある。

これは今後の研究課題としたい。

表9は、2004年・2008年の資本形成総額、固定資本形成総額、在庫増加、構成比を示したものである。また2004年の数値情報は、2008年の価格を基準にして実質化し、2008年の数値情報との比較を行った。全国からみると、2008年の資本形成総額は2004年に比べ、49,949.51億元、約40.7%の増加となった。そのうち、固定資産形成総額は51,196.75億元、約46.0%の増加となったが、在庫増加は逆に1,247.22億元、約11.0%の減少となった。地域別からみると、遼

形成総額

2008年					2004年～2008年の増減			2004年～2008年の増減率		
資本形成 総額 (億元)	固定資本 形成総額 (億元)	在庫増加 (億元)	構成比 (資本形成総額=100)		資本形成 総額 (億元)	固定資本 形成総額 (億元)	在庫増加 (億元)	資本形成 総額 (%)	固定資本 形成総額 (%)	在庫増加 (%)
			固定資本 形成総額 (%)	在庫増加 (%)						
172,648.52	162,548.70	10,099.82	94.2	6.2	49,949.51	51,196.75	▲1,247.22	40.7	46.0	▲11.0
4,301.55	3,754.49	547.06	87.3	14.6	50.23	▲328.73	378.96	1.2	▲8.1	225.4
4,150.23	3,746.99	403.24	90.3	10.8	1,522.50	1,476.02	46.48	57.9	65.0	13.0
8,368.99	8,397.68	▲28.69	100.3	▲0.3	2,093.52	2,977.96	▲884.44	33.4	54.9	▲103.4
4,002.04	3,587.61	414.43	89.6	11.6	1,487.25	1,304.66	182.59	59.1	57.1	78.8
5,781.16	5,596.45	184.71	96.8	3.3	2,769.83	2,755.94	13.90	92.0	97.0	8.1
10,419.06	9,981.43	437.63	95.8	4.4	5,283.51	5,232.02	51.51	102.9	110.2	13.3
5,415.27	5,608.30	▲193.03	103.6	▲3.4	3,295.22	3,752.34	▲457.12	155.4	202.2	▲173.1
3,849.13	3,655.29	193.84	95.0	5.3	1,235.34	1,273.86	▲38.52	47.3	53.5	▲16.6
6,100.52	5,419.43	681.09	88.8	12.6	437.42	323.00	114.42	7.7	6.3	20.2
15,697.51	14,418.47	1,279.04	91.9	8.9	3,096.68	3,471.46	▲374.78	24.6	31.7	▲22.7
10,153.23	9,369.14	784.09	92.3	8.4	1,127.59	633.94	493.64	12.5	7.3	170.0
4,382.96	4,290.19	92.77	97.9	2.2	1,269.35	1,342.15	▲72.80	40.8	45.5	▲44.0
5,975.76	5,601.36	374.40	93.7	6.7	1,541.90	2,131.52	▲589.62	34.8	61.4	▲61.2
3,288.30	3,203.51	84.79	97.4	2.6	561.56	576.44	▲14.87	20.6	21.9	▲14.9
14,974.02	14,141.48	832.54	94.4	5.9	3,002.39	3,099.46	▲97.06	25.1	28.1	▲10.4
10,885.30	10,435.38	449.92	95.9	4.3	4,779.36	5,295.26	▲515.90	78.3	103.0	▲53.4
5,716.36	5,368.99	347.37	93.9	6.5	1,507.29	1,732.15	▲224.86	35.8	47.6	▲39.3
5,564.44	5,480.69	83.75	98.5	1.5	2,025.69	2,403.91	▲378.22	57.2	78.1	▲81.9
12,969.83	11,405.38	1,564.45	87.9	13.7	2,976.32	2,080.73	895.59	29.8	22.3	133.9
3,890.41	3,559.92	330.49	91.5	9.3	1,779.20	1,524.35	254.85	84.3	74.9	336.9
757.62	741.07	16.55	97.8	2.2	182.75	257.75	▲75.00	31.8	53.3	▲81.9
3,975.83	3,615.03	360.80	90.9	10.0	1,399.77	1,176.86	222.91	54.3	48.3	161.7
6,811.05	6,579.56	231.49	96.6	3.5	2,527.97	2,517.79	10.18	59.0	62.0	4.6
1,750.70	1,689.06	61.64	96.5	3.6	383.67	309.28	74.39	28.1	22.4	▲583.5
2,666.73	2,616.77	49.96	98.1	1.9	389.56	492.92	▲103.36	17.1	23.2	▲67.4
313.81	312.86	0.95	99.7	0.3	40.68	48.40	▲7.72	14.9	18.3	▲89.0
4,736.22	4,569.16	167.06	96.5	3.7	1,840.79	1,979.81	▲139.02	63.6	76.5	▲45.4
1,958.54	1,733.54	225.00	88.5	13.0	809.67	729.03	80.64	70.5	72.6	55.9
643.19	583.20	59.99	90.7	10.3	136.60	82.34	54.26	27.0	16.4	946.9
919.02	858.64	60.38	93.4	7.0	305.09	262.48	42.61	49.7	44.0	239.7
2,229.74	2,227.63	2.11	99.9	0.1	90.79	281.63	▲190.84	4.2	14.5	▲98.9

寧省の資本形成総額の増加は最も多く、5,283.51億元（約102.9%）の増加であった。また吉林省の資本形成総額の増加率は最も大きく、約155.4%（3,752.34億）の増加であった。地域別の固定資産形成総額も同じ傾向を示している。一方、在庫増加が最も多いのは広東省となり、895.59億元（約133.9%）の増加であった。在庫増加の増加率は最も大きいのは青海省となり、約946.9%（54.26億元）の増加であった。この中国の資本形成総額および固定資産形成総額の増加を支えてきたのは積極的な政府投資と活発な個人消費であった。

#### ①政府投資の拡大

1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、経済制度の改革と対外開放政策の基本方針を決定した。これに基づいて、中国政府は巨大なインフラ投資を実施し、1980年に広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門を経済特区に、1984年には大連、天津、青島、上海、寧波、温州、福州、広州など14の沿海港湾都市を経済技術開発区に指定し、関税の免除、税金の免除などの優遇措置を講じて、積極的に外国の資本および技術を導入した。その結果、深圳、珠海両経済特区が存在する広東省には、多くの外国企業や合弁企業が立地し、国内の安くて豊富な労働力をもとに輸入代替型の工業生産が急増し、高い経済成長を遂げて、華南経済圏の核となっている。また中国政府の主導の下で、1999年に「西部大開発」、2000年に「振興東北老工業基地」が実施され、インフラ整備および様々な資金援助策が打ち出された。「西部大開発」とは、中国政府が1999年からスタートした西部地域開発事業であり、西部地域に対する建設投資を優先させる方針を打ち出し、道路、鉄道、空港、通信と水利施設などのインフラ整備への特別建設資金を投入し、沿海地域との経済格差・個人所得格差の縮小と生態系環境の保全を最重要課題とする国家的プロジェクトであ

る<sup>10</sup>。「振興東北老工業基地」とは、東北地域の豊富な天然資源や、製造業の産業基盤の深さと技術人材の多さなどを活かし、国有企業の改革深化と国有資産の有効利用に関する技術改造、設備更新と人材育成、または国有企業の人員削減と失業者の再就職支援などに対し、中央財政による建設開発資金を提供するとともに、外資導入や域外民間資本の参入を誘致して強化していく国家的プロジェクトである<sup>11</sup>。両プロジェクトの目的は、沿海地域と内陸地域との経済格差を是正することであった。さらに2000年から、中国の主要都市間を結ぶ高速道路網、高速鉄道網の整備も急速に進められたため、インフラ整備、設備投資などに関する一般政府消費支出は著しく増大した。2008年末に、中国政府は新たに4兆元（2014年11月11日の為替レートで約72兆円）の公共投資に振り向けられた景気対策を発表した。この景気対策は、主に高速鉄道、高速道路をはじめとする交通インフラ、送電網などに関する電力インフラの分野で実施されることになった。そのため、中国の経済成長に対する固定資本投資の寄与度は急速に高まった。この両プロジェクトの実施をきっかけにして、上述したように中国東北部三省のうち、遼寧省と吉林省の二省の資本形成総額および固定資産形成総額は著しく増加した（表9）。またこの積極的な政府投資に支えられ、中国の社会資本のストックは大きく増加している。

#### ②個人消費の増大

中国の個人消費の増大した要因は2つある。1つの要因は個人所得の増加であり、もう1つの要因は中国政府の内需拡大の刺激政策であった。中国政府は1997年のタイから発した通貨危機による輸出停滞、国有企業改革・金融システム改革・政府機構改革の「三大改革」に伴う失業率の上昇などを背景に1998年に内需拡大の政策を打ち出し、内需主導型の経済成長への転換を図った。中国の個人消費ブームは、1997年以

降、まず都市および近郊地域を中心に拡大し始めた。1997年まで、中国の「改革開放」政策を実施してから20年が経ち、外資系企業の進出や政府主導の最低賃金の値上げなどによって都市住民の所得が確実に増加し、中所得者層の人口が大幅に増え続けてきた。この都市住民の所得の増加に伴って、中国の個人消費の急増は、まず食糧品、繊維製品など生活必需品への消費から始まり、後に家電、自動車、住宅など贅沢品の消費までに拡大した。また2000年以降、農産品の価格の段階的な引き上げや、WTOの加盟（2001年）に伴う農産品の輸出増加によって、農村地域の収入も着実に上昇した。そのため、家電、自動車、住宅などを中心とした消費ブームは、都市地域から農村地域までに徐々に拡大していった。

最近、中国の個人消費は一層に拡大している。例えば、工業製品分野においては、中国自動車（自動車）工業協会によると、2013年の中国の自動車新車販売台数は、前年比13.9%増の2,198.4万台であり、日本（537.6万台）とアメリカ（1,588.4万台）の国内販売台数の合計を超えている。また日用品分野においては、化粧品市場が急速に拡大している。大手日系化粧品メーカーの調査によれば、2009年から中国の化粧品市場は年10%の伸び率で急拡大してきたが、2010年には1.6兆円の規模に達した。2010年に20歳以上の中、高所得層の女性は1億人を突破し、2020年に4億人にまで拡大すると予測されている<sup>12)</sup>。この活発な個人消費に支えられ、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌しつつある。またこの活発な個人消費に支えられ、中国の社会資本のストックは大きく増加している。

#### 4. 終わりに

本研究では、まず中国の第1次全国経済センサス（2004）、第2次全国経済センサス（2008）

の両センサスの調査の目的、内容、数値情報などを検討し、比較分析を行った。その結果、以下の2つの企業基本情報が明らかになった。①全国の第2、3次産業における企業の名称、登録所在地別、産業別、登録種類別など基本情報および両センサスの相違点を把握することができた。②地方別、規模別、産業別などの様々な総合的な数値情報および両センサスの変化を得ることができた。

また、両センサスの比較分析結果を踏まえ、2008年の価格を基準にして2004年の中国資本形成総額の数値情報を実質化し、中国の社会資本の整備について考察した。本研究では、2004年から2008年に至るまでの中国の資本形成（実質値）の数値情報を比較した結果、2008年までの中国の社会資本のストックを推計することができた。

さらに、2014年に中国の第3次全国経済センサス（2013年）が公表された。この3つの経済センサスを比較分析すれば、より長期的な数値情報を得ることができ、より正確な中国の社会資本の整備を考察することができる。今後の課題としては、2004年、2008年、2013年の3つの中国の経済センサスから得られた数値情報を再整理し、長期的なデータを用いて比較分析を行い、中国の社会資本ストックを推計していきたい。

#### 注

- 1) 楊（2008）「中国の第1次全国経済センサスから見た社会資本の整備—日本の事業所・企業統計調査の経験との比較—」『広島経済大学経済研究論集』第30巻1号、160頁。
- 2) 楊（2008）「中国の第1次全国経済センサスから見た社会資本の整備—日本の事業所・企業統計調査の経験との比較—」『広島経済大学経済研究論集』第30巻1号、165頁。
- 3) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室（2006）『中国経済普查年鑑2004 総合巻』（第一次全国経済普查）、中国統計出版社、1頁。
- 4) 中国国家统计局のホームページ <http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/jjpc/ljpc/indexch.htm>（2015

- 年6月12日)により。
- 5) 国分良成 (1999)『中華人民共和国』, 筑摩書房, 121頁。
  - 6) 余ビン雕 (1988)「東北地区工業化および対外経済開放に関する試論」, 『中国・東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』, 総合研究開発機構, 156-157頁。
  - 7) 余ビン雕 (1988) 前掲書, 157-158頁。
  - 8) 楊・溝口 (2007)「中国の建設業と建設統計の発展」『広島経済大学経済研究論集』第30巻1・2号合併号, 137頁。
  - 9) 楊 (2008)「中国の第1次全国経済センサスから見た社会資本の整備—日本の事業所・企業統計調査の経験との比較—」『広島経済大学経済研究論集』第30巻1号, 168頁。
  - 10) 王曙光 (2004)『現代中国叢書3 現代中国の経済』, 明石書店, p. 170。
  - 11) 王曙光 (2004) 前掲書, pp. 178-179。
  - 12) 楊 (2014)「中国の1997-2002-2007年接統産業連関表からみた中国经济構造の推移」『広島経済大学経済研究論集』第37巻4号, 123-124頁。

### 参 考 文 献

- 中华人民共和国国务院第一次全国经济普查领导小组办公室, 国务院第一次全国经济普查领导小组办公室 (2006)「中国经济普查年鉴2004」(第一次全国经济普查) 综合卷・第二产业卷・第三产业卷, 中国统计出版社。
- 国务院第二次全国经济普查领导小组办公室 (2010)「中国经济普查年鉴2008」(第二次全国经济普查) 综合卷・第二产业卷・第三产业卷・能源卷, 中国统计出版社。